

# 高校日本史プリント（過去問類似）

## 現代（戦後～） No.9

名前

得点

/10

**問1** 第二次世界大戦直後、連合軍最高司令官総司令部（GHQ）は軍国主義や超国家主義的な教育を排除するため、特定の教科の授業停止を命じた。このとき、日本歴史や地理とともに授業が停止され、のちに廃止された、戦前の道德教育を担っていた教科は何か。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 修身                                      2. 体操                                      3. 算術                                      4. 唱歌

**問2** 1980年代前半に「増税なき財政再建」を掲げて設置され、土光敏夫を会長として、日本国有鉄道などの民営化や行政組織の合理化・簡素化を提言する答申を行い、のちの行政改革の指針となった諮問機関は何か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 経済復興計画委員会                      2. 第一次臨時行政調査会                      3. 第二次臨時行政調査会                      4. 持株会社整理委員会

**問3** 1960年に改定された安全保障条約において、在日米軍の配置や装備の重要な変更、および日本からの戦闘作戦行動について、日米両政府間で事前に話し合うこととされた制度を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 内乱条項                                      2. 地位協定                                      3. 極東条項                                      4. 事前協議制

**問4** 1980年代後半にソビエト社会主義共和国連邦で発生した出来事について述べた次の文の空欄 [     ] に入る、歴史上の出来事として最も適当なものを答えよ。 [     ] によって放出された多量の放射性物質は、国境や東側・西側といった政治体制の違いを越えて、北欧や西ヨーロッパなどの広大な地域に拡散し、地球規模の環境汚染をもたらした。これにより、科学技術の安全性や環境保護に対する国際的な関心が急速に高まることとなった。（2026年 全国公立入試 類似）

1. ウィンズケール原子炉火災事故      2. スリーマイル島原子力発電所事故      3. ポパール化学工場ガス漏れ事故      4. チョルノービリ原子力発電所事故

**問5** 1960年代の日本は高度経済成長の最中にあり、大規模なインフラ整備が進められた。1964年の東京オリンピック開催に合わせて開業し、東京と新大阪の間を結んで大量高速輸送を実現した超特急の路線は何か。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 東名高速道路                                      2. 首都高速道路                                      3. 名神高速道路                                      4. 東海道新幹線

**問6** サンフランシスコ平和条約の発効によって日本本土が主権を回復した後も、アメリカの施政権下に置かれ続けた地域では、軍事基地の建設や拡張が進められた。この過程で、アメリカ軍が「銃剣とブルドーザー」と称される強硬な手段を用いて住民の農地などを強制的に接収したことに對し、地代の適正化や軍用地の強奪反対などを掲げ、保革の立場を超えた住民や自治体が一体となって展開した抵抗運動を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 島ぐるみの土地闘争                      2. コザ暴動                                      3. 銃剣とブルドーザー                      4. 祖国復帰運動

**問7** 1954年に太平洋で発生したマグロ漁船の被爆事件を契機として、日本国内で急速に高まり、全国的な署名活動や翌年の世界大会開催へとつながった、核兵器の廃絶を求める大衆運動を何というか。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 原水爆禁止運動                                      2. 祖国復帰運動                                      3. 基地反対運動                                      4. 公害反対運動

**問8** 高度経済成長期の日本では、主要な燃料資源が石炭から石油へと急速に移行し、これに伴って国内の炭鉱が次々と閉山に追い込まれるなど、産業構造に劇的な変化が生じた。この一連の燃料転換を何と呼ぶか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. マイカーブーム                                      2. レジャーブーム                                      3. エネルギー革命                                      4. ドーナツ化現象

**問9** 1960年代の所得倍増計画などによって推進された高度経済成長期において、関東地方から瀬戸内海を経て九州北部に至る沿岸地域に、重化学工業が集中して形成された巨大な工業地帯・工業地域の連なりを何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 新産業都市                                      2. 三大都市圏                                      3. 太平洋ベルト                                      4. 日本列島改造

**問10** 1960年代の高度経済成長期における政治状況の変化に関して、1960年に日米安全保障条約改定をめぐる対立などを背景に、日本社会党の右派が離脱して結成し、その後の野党の細分化の端緒となった政党は何か。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 日本社会党                                      2. 日本共産党                                      3. 民主社会党                                      4. 自由民主党

## 答え合わせ・解説 No.9

問1	<b>答え 1</b> 修身	太平洋戦争後の教育改革において、GHQは軍国主義・超国家主義の排除を目的として、1945年12月に指令を出した。これにより、国家神道や軍国主義と深く結びついていた道徳教育の教科であるこの教科と、日本歴史、地理の授業が即座に停止され、既存の教科書の該当箇所を墨で塗る「黒塗り教科書」が使用されるなどの措置がとられた。
問2	<b>答え 3</b> 第二次臨時行政調査会	1981年に鈴木善幸内閣のもとで発足した第二次臨時行政調査会（第二臨調）は、経団連名誉会長の土光敏夫を会長に迎え、徹底した経費削減と行政改革を提言した。この答申は、続く中曽根康弘内閣において三公社の民営化などの具体的な政策として実行に移された。
問3	<b>答え 4</b> 事前協議制	1960年の新日米安全保障条約の改定に際し、アメリカ軍の日本への配置や装備の重要な変更、日本を基地とする戦闘作戦行動について、日米間で事前に話し合う「事前協議制」が導入された。これは、日本がアメリカの戦争に巻き込まれるのを防ぐための歯止めとして設けられたものである。
問4	<b>答え 4</b> チヨルノービリ原子力発電所事故	1986年にソ連のウクライナで発生したこの事故は、冷戦下の東側陣営で起きたものの、放出された放射性物質は風に乗って西ヨーロッパや北欧など、政治体制の異なる西側陣営の国々にも広く拡散した。この事態は、環境汚染が国家や政治体制の枠組みを越えて地球規模で広がることを示し、国際的な環境保護運動や原子力発電の安全性に対する議論を大きく活性化させる契機となった。
問5	<b>答え 4</b> 東海道新幹線	1964年は東京オリンピックが開催された年であり、これに合わせて東京・大阪間の移動時間を大幅に短縮する高速鉄道が開業した。この路線の開通は、日本の技術力を世界に示すとともに、ビジネスや観光のあり方を大きく変え、高度経済成長を支える大動脈となった。
問6	<b>答え 1</b> 島ぐるみの土地闘争	サンフランシスコ平和条約により、沖縄は日本本土から切り離されてアメリカの施政権下に置かれた。朝鮮戦争の勃発などに伴い、アメリカ軍は沖縄での基地建設を急ピッチで進め、住民の土地を「銃剣とブルドーザー」で強制的に収用した。これに対し、1950年代半ばから、軍用地料の一括払い反対や適正な補償などを求め、市町村長や議会、住民が党派を超えて一丸となった抵抗運動が展開された。この運動はのちの祖国復帰運動へとつながる重要な契機となった。
問7	<b>答え 1</b> 原水爆禁止運動	ビキニ環礁での水爆実験による被爆事件は、広島・長崎の被爆体験を持つ日本国民に強い衝撃を与えた。これにより、東京都杉並区の主婦らによる署名運動を皮切りに、全国的な規模で核兵器廃絶を求める運動が展開され、1955年には第1回原水爆禁止世界大会が開催された。
問8	<b>答え 3</b> エネルギー革命	高度経済成長期におけるエネルギー源の主役交代を指す。安価な輸入石油の普及により、石炭から石油への移行が急速に進んだ。これにより石炭産業は衰退し、三池炭鉱争議などの激しい労働争議も発生した。
問9	<b>答え 3</b> 太平洋ベルト	高度経済成長期において、臨海部に巨大なコンビナートが建設され、関東から九州北部にかけての地域に重化学工業が集中した。この工業地帯・工業地域の連なりは太平洋ベルトと呼ばれ、日本の工業生産の大部分を占めるようになった。
問10	<b>答え 3</b> 民主社会党	1950年代半ばに成立した55年体制のもとで、1960年の安保闘争を契機に日本社会党内で路線対立が激化し、西尾末広ら右派グループが離脱して民主社会党（のちの民社党）を結成した。これにより、それまでの自民党と社会党による事実上の二大政党対立から、野党が細分化・多様化する「野党の多党化」の時代へと移行することになった。